

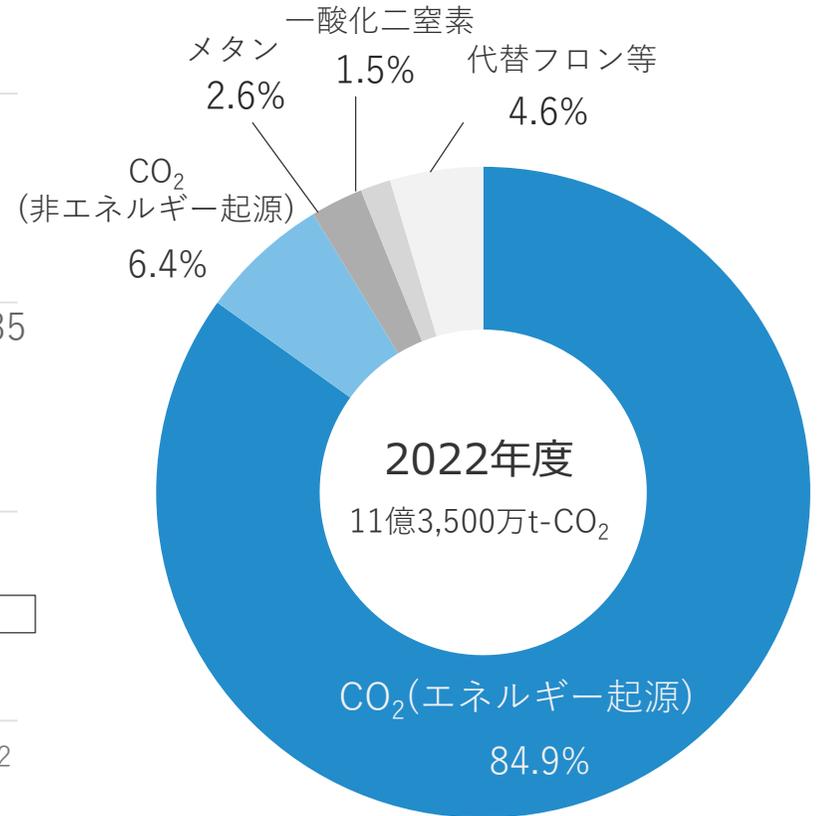
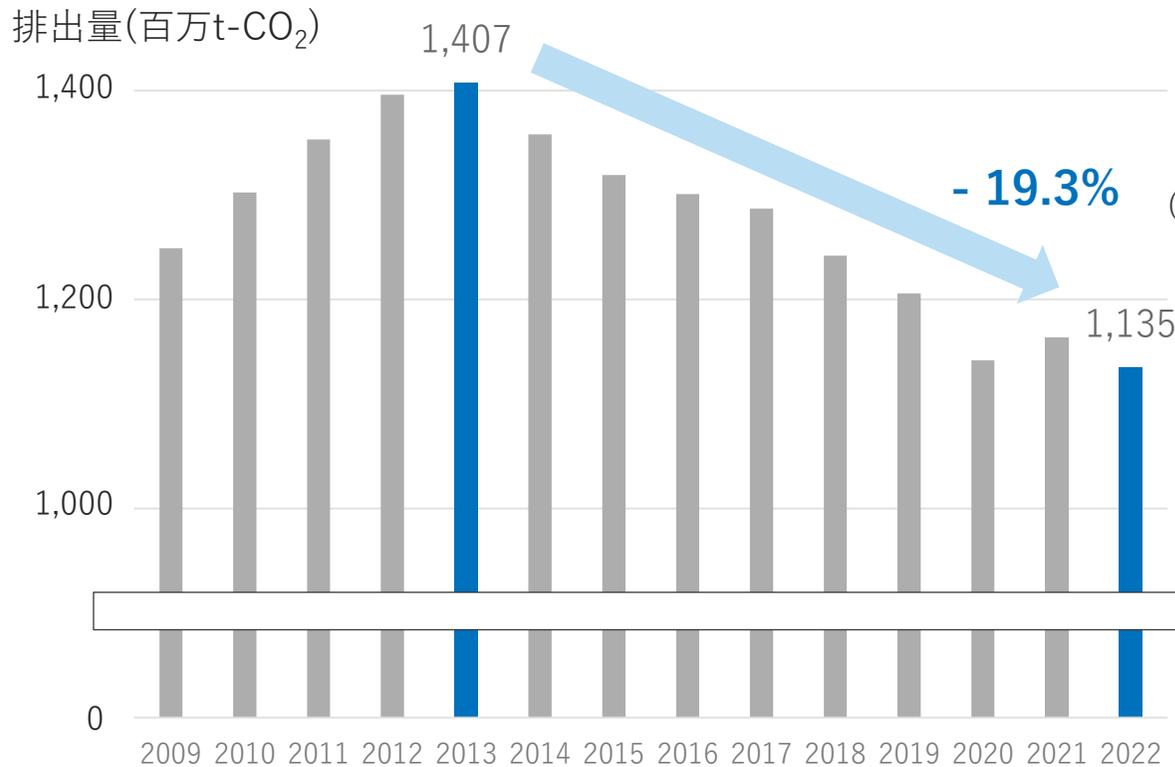
【2021年度(令和3年度)の実績】

青森県における温室効果ガス排出量状況について (概要版)

令和6年7月26日
青森県環境エネルギー部
環境政策課

全国の温室効果ガス排出量(出典：環境省)

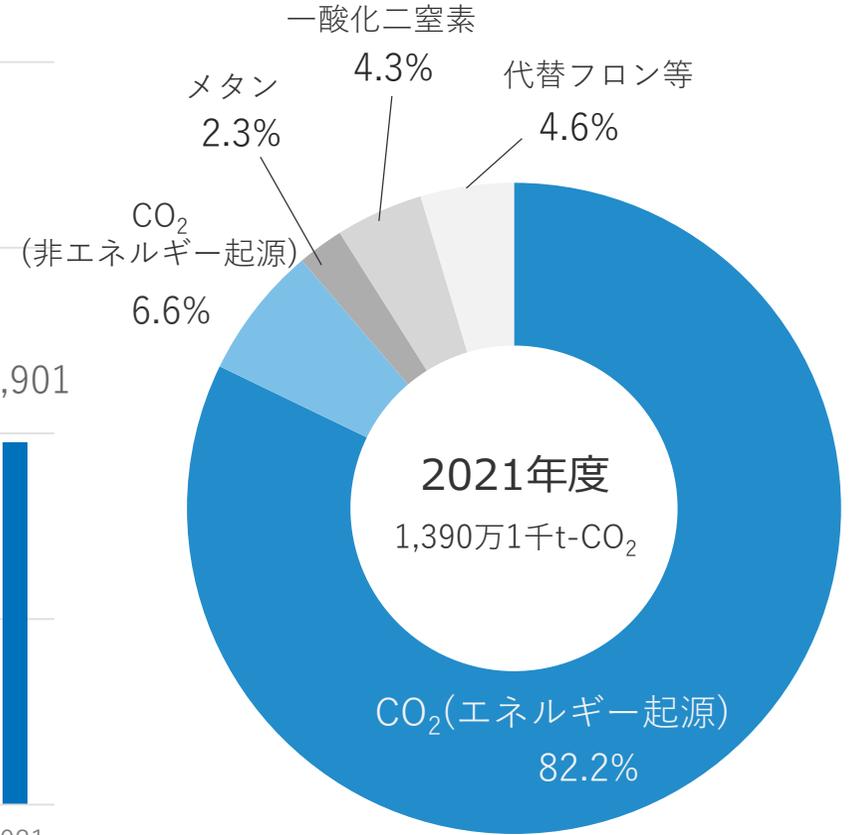
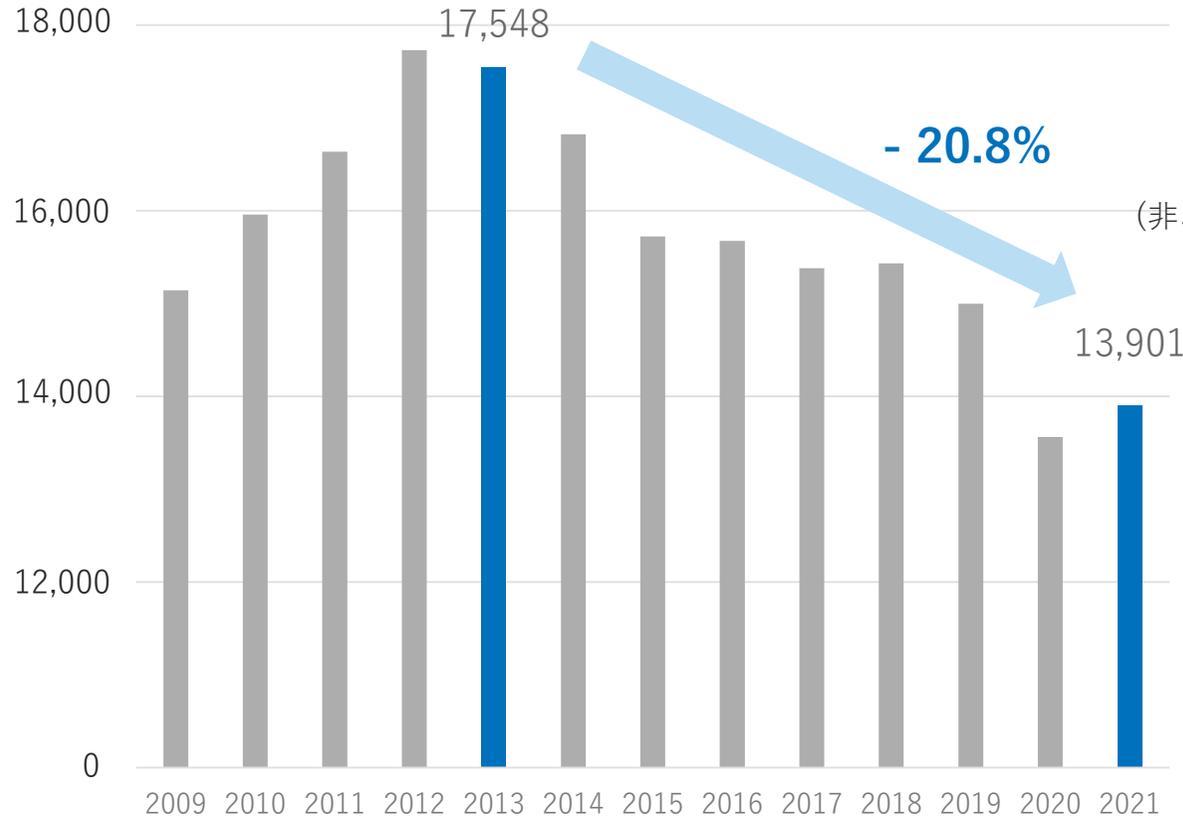
- **2022年度の排出量は11億3,500万トンCO₂換算（2021年度比2.5%減少、2013年度比19.3%減少）**
- 温室効果ガス排出量は、2021年度はコロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したことから、8年ぶりに増加に転じたが、2022年度は再び減少。
- 2021年度と比べて排出量が減少した要因としては、発電電力量の減少及び鉄鋼業における生産量の減少等によるエネルギー消費量の減少等が挙げられる。
- 2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少（省エネの進展等）及び電力の低炭素化（再エネ拡大及び原発再稼働）に伴う電力由来のCO₂排出量の減少等が挙げられる。



青森県の温室効果ガス排出量

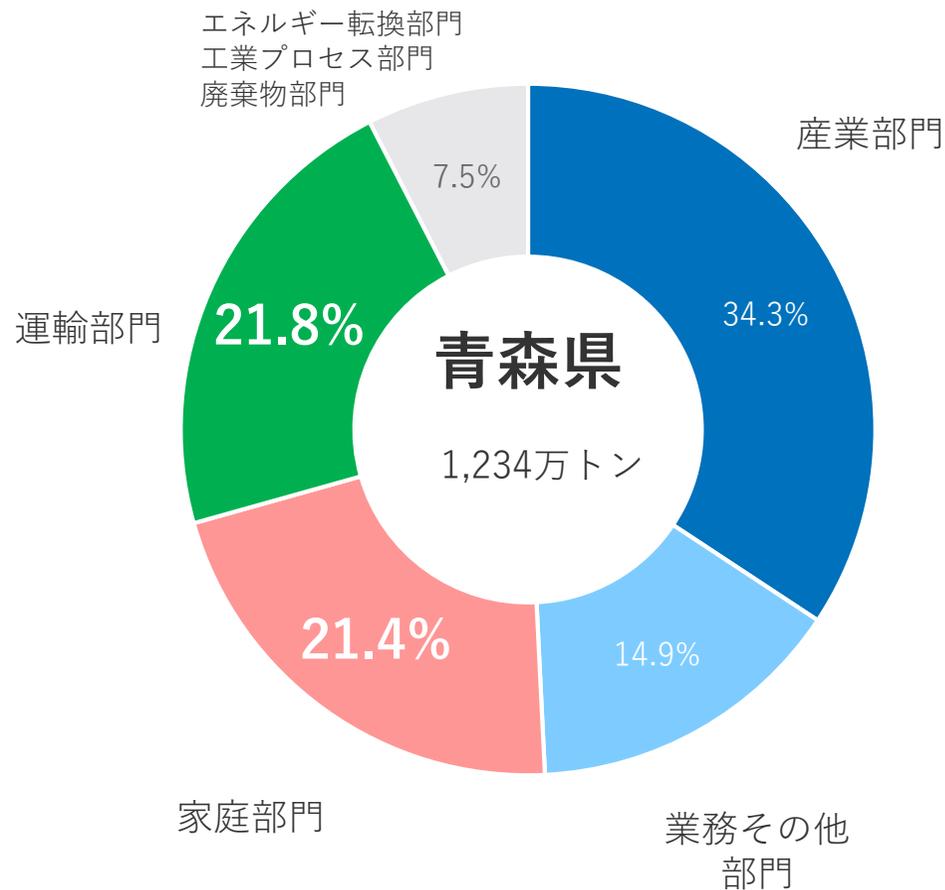
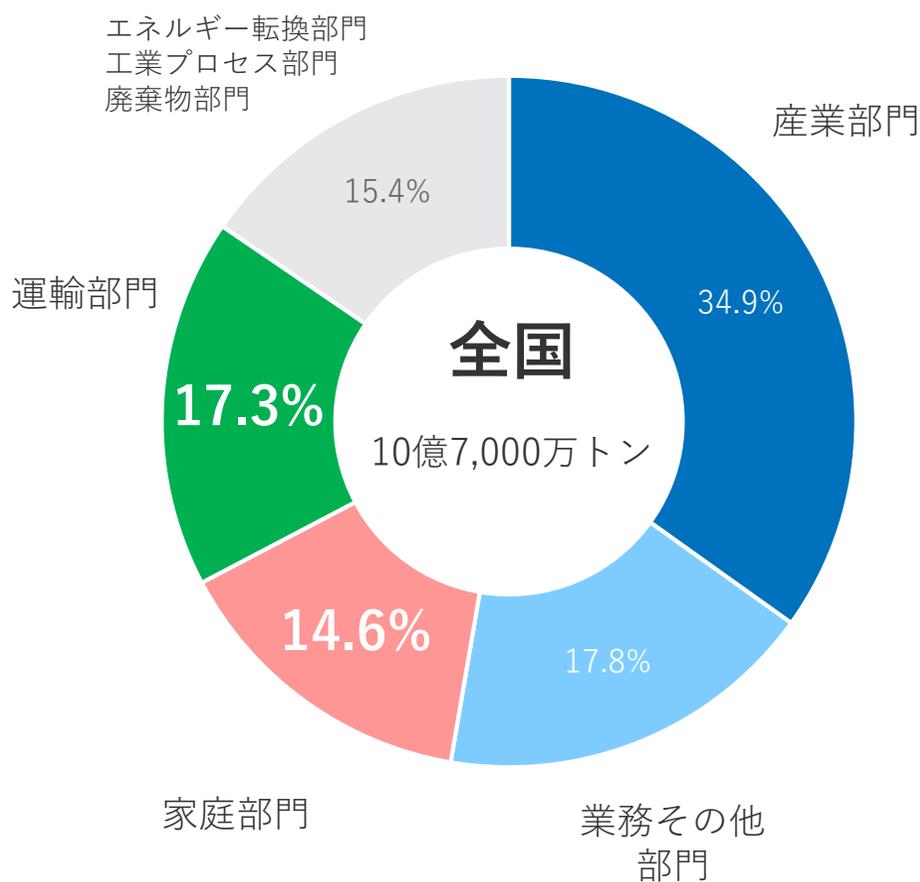
- **2021年度の温室効果ガス排出量は、1,390万1千トンCO₂換算（2020年度比2.5%増加、2013年度比20.8%減少）**
- 本県の温室効果ガス排出量は、全国の傾向とほぼ同様の傾向で推移。
- 2020年度からの増加については、全国の傾向と同様にコロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が要因と考えられる。

排出量(千t-CO₂)



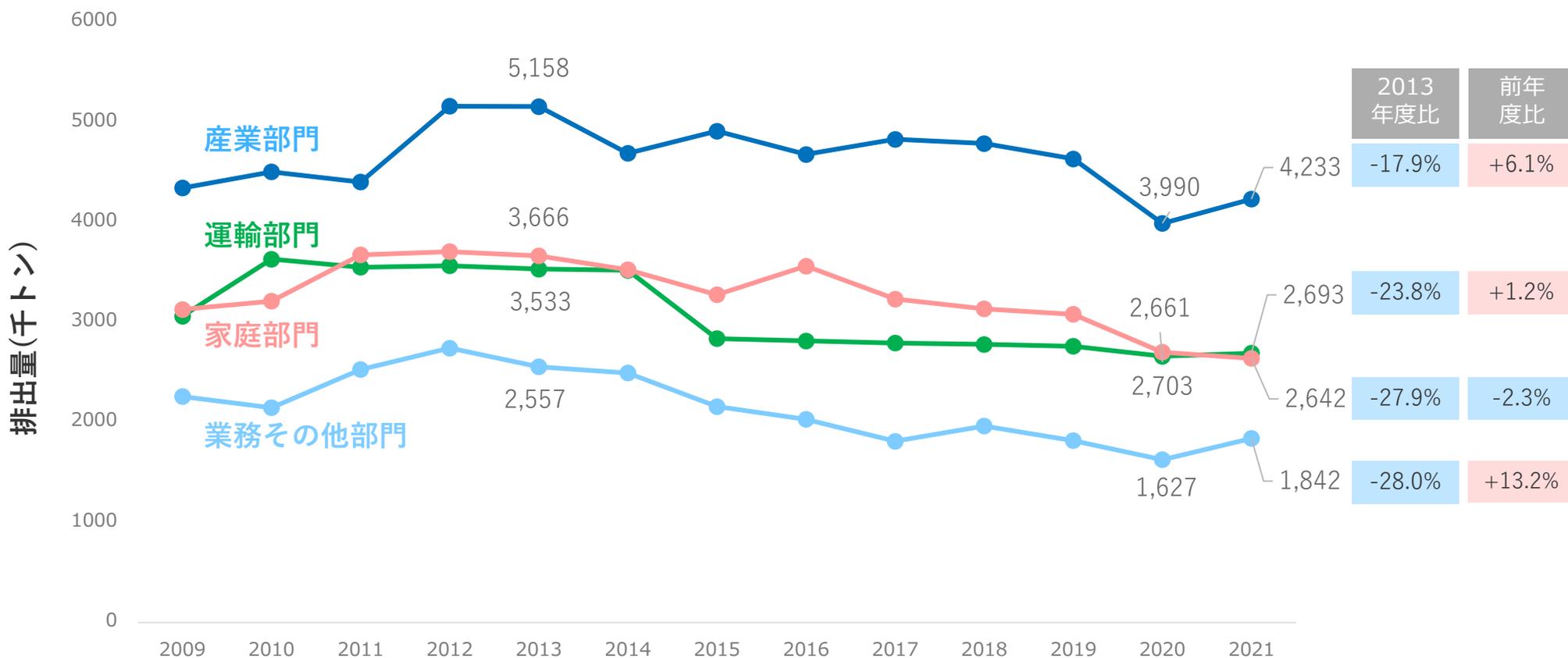
部門別のCO₂排出量

- 青森県の2021年度CO₂排出量においては、産業部門(34.3%)からの排出量が最も多く、次いで、運輸部門(21.8%)、家庭部門(21.4%)の順になっている。
- 全国と比較して、特に、家庭部門及び運輸部門から排出からの排出が多いことが本県の特徴。



主要4部門のCO₂排出量の推移

■ 前年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、
 産業部門：6.1%増加（24万3千トン）、運輸部門：1.2%増加（3万2千トン）、
 家庭部門：2.3%減少（-6万1千トン）、業務その他部門：13.2%増加（21万5千トン）



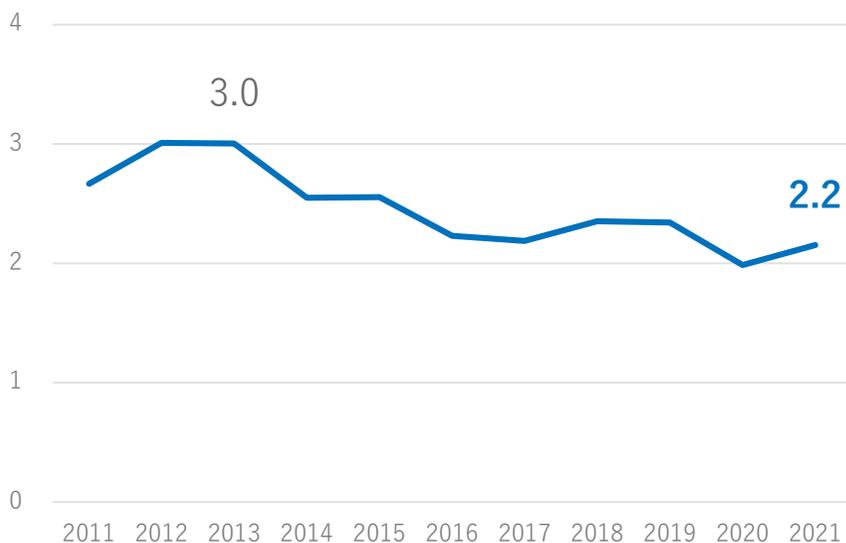
産業部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-17.9%)

産業部門の排出量の約9割を占める製造業において、**製造品出荷額当たりのCO₂排出量が低下**している。

生産性の向上やエネルギー効率の向上等により、産業部門のCO₂排出量が減少していると考えられる。

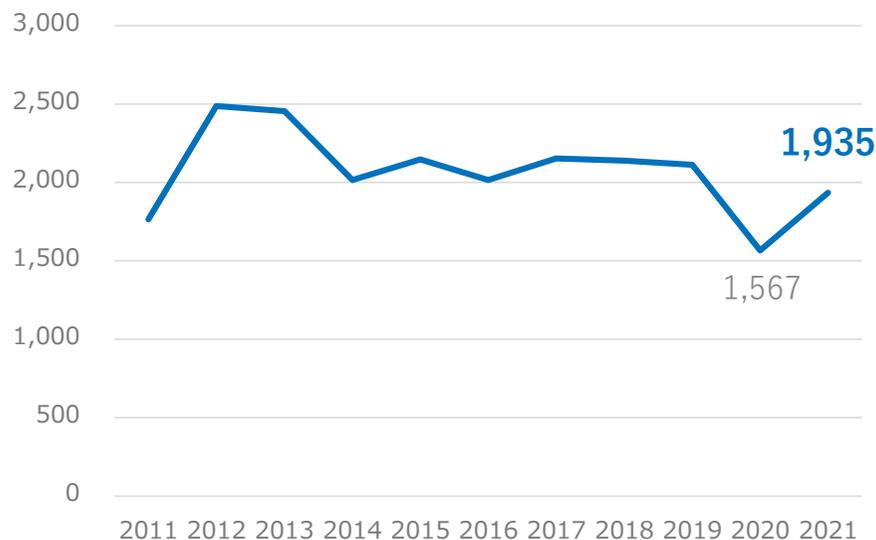
製造品出荷額等当たりの
製造業排出量 (t-CO₂/百万円)



2020年度との比較(+6.1%)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等による経済停滞からの回復に伴い、製造業の排出量の約5割を占める、**鉄鋼・非鉄・金属製品製造業における電力使用量が増加**したことにより、CO₂排出量が増加したと考えられる。

鉄鋼・非鉄・金属製品製造業の
CO₂排出量(千t-CO₂)



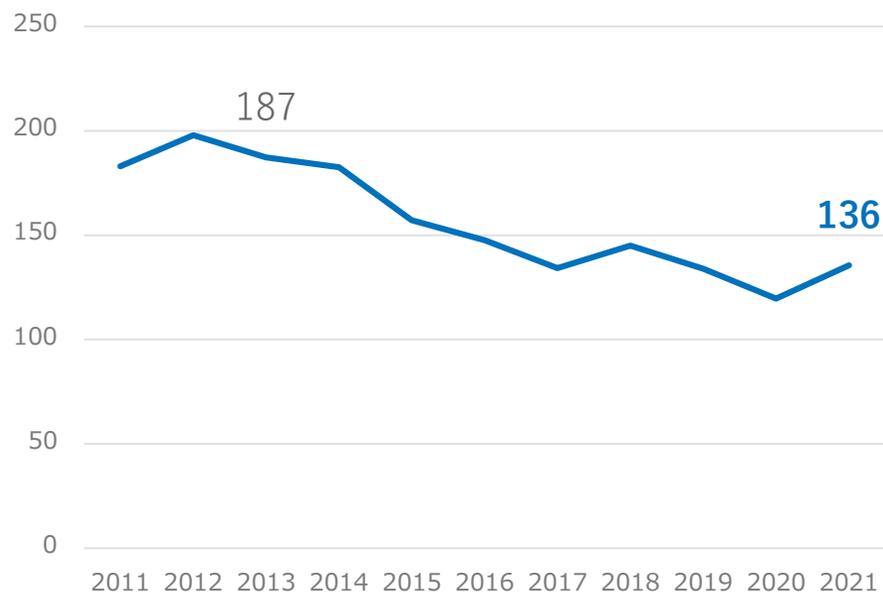
業務その他部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-28.0%)

業務その他部門の延べ床あたりのCO₂排出量が低下している。

省エネ型建築物の普及による冷暖房エネルギーの節減や、LED照明等の省エネ型の電化製品の普及が考えられる。

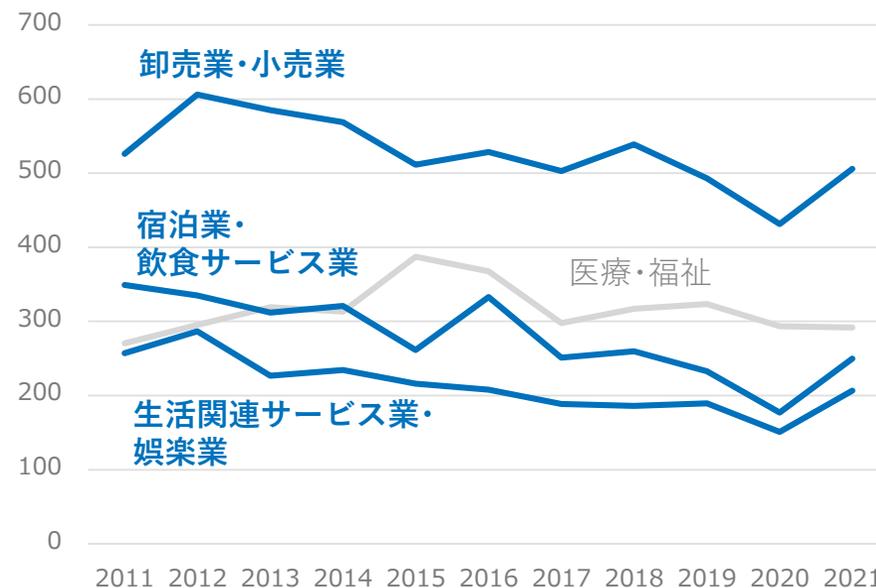
延床面積当たりの排出量 (kg-CO₂/m²)



2020年度との比較(+13.2%)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等による経済停滞からの回復に伴い、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業における電力使用量が増加したなどにより、CO₂排出量が増加したと考えられる。

業務部門(排出量上位4業種)のCO₂排出量(千t-CO₂)



家庭部門におけるCO2排出量の増減要因

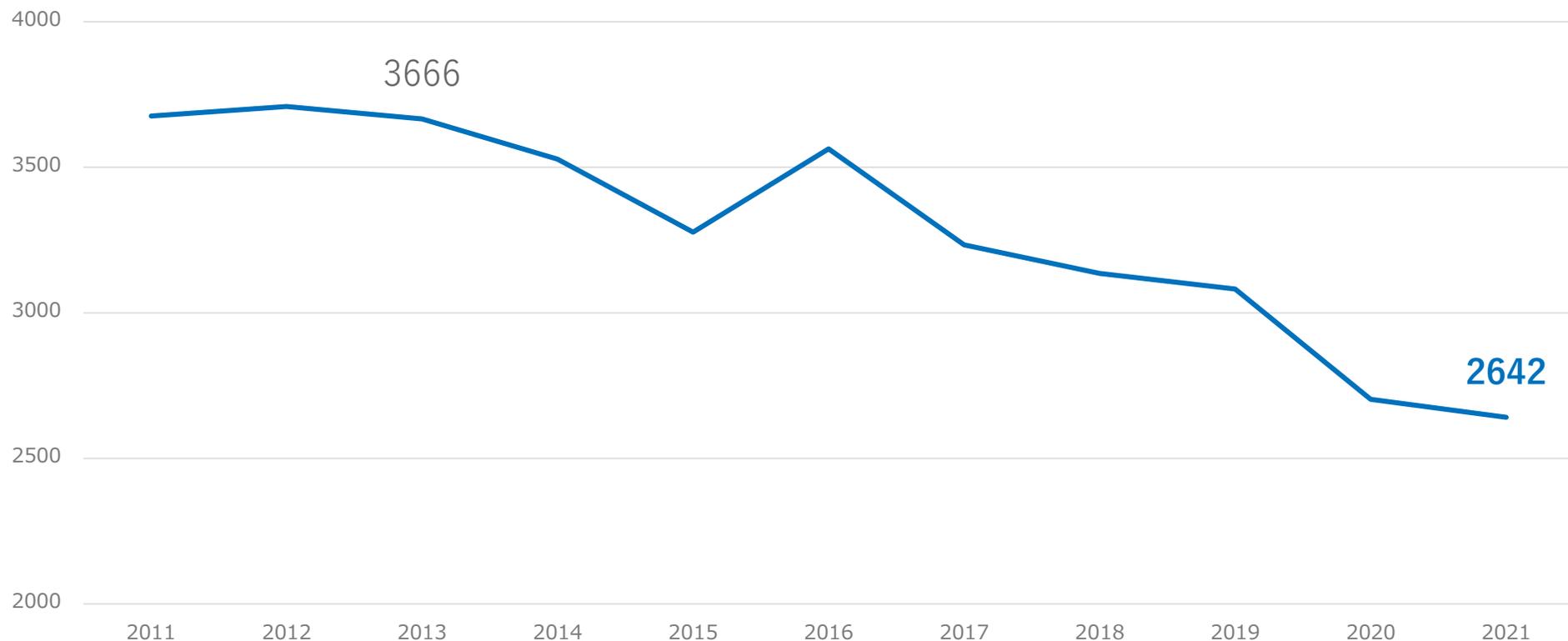
2013年度との比較(-27.9%)

基準年度と比較して二酸化炭素排出量が減少している要因としては、**LED照明等の省エネ型の電化製品及び省エネ住宅の普及等による電力消費量の減少**などが考えられる。

2020年度との比較(-2.3%)

家庭部門の二酸化炭素排出量は2013年度から減少傾向にあり、**前年度から2021年度にかけても、その傾向が継続したものと**考えられる。

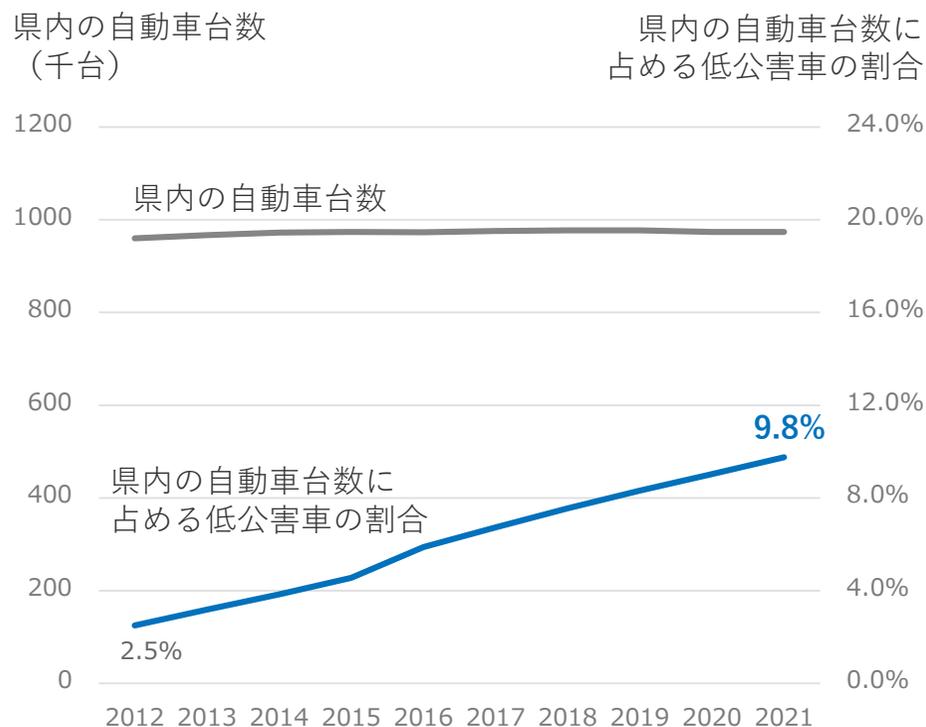
家庭部門のCO₂排出量(千t-CO₂)



運輸部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-23.8%)

基準年度と比較して二酸化炭素排出量が減少した要因としては、**低公害車の台数の増加等に伴い、1台当たりの二酸化炭素排出量が減少傾向にあることなどが考えられる。**



2020年度との比較(+1.2%)

鉄道・航空・船舶からの排出量が増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する経済停滞からの回復に伴う輸送量の増加等によるものと考えられる。

